令和４(2022)年度

ＦＤ研究部会活動報告書

第１４号

徳　島　文　理　大　学
徳島文理大学短期大学部

巻　頭　言

私たち教員は、何を目的にして、何を伝えたくて、日々の授業をおこなっているのでしょうか。普段、このことを自らに問いかけることは稀です。講義室にいる学生は、何を得たのか、何を思ったのが。このことを、学生に問いかけることも、また、稀です。そもそも、大学の存在意義について、教員は考えることもありません。それほどまでに、私たち教員にとって、毎日の教育活動は、当たり前の繰り返しになっています。

私たち教員は常に、講義の効果を上げるために最大限の工夫をすべきです。そのためには、講義内容が、学生にどのように、どれだけ伝わったかを、客観的な指標で知ることが必要です。そのひとつの指標が、授業アンケートです。

Faculty Development(FD)活動は、大学教員の教育能力を高めるための実践的方法を考えようという理念で始まりました。日本では、２０００年頃に FD 活動が始まりました。ところが、授業内容を点数評価するという一面的で硬直したものであったため、独創的で効果的な講義であっても、点数には反映されないという弊害がすぐに露呈しました。このことを教訓にして、今では、学生の受益効果を数値化することで、教員は教員自身による自己評価と実際の教育効果の乖離を認識できるようになりました。

授業アンケートの数値は、基礎学力、やる気、興味の濃淡などで学生間でのばらつきが生じることも事実です。それはそれとして、私たち教員は、授業アンケートの結果を謙虚に受け止めて、大学教育とはどうあるべきかを問い続けなければならない。

副学長　　梶山　博司

目　次

１．はじめに　・・・

１．はじめに

周知のように、ＦＤは、大学設置基準「(教育内容等の改善のための組織的な研修等)第二十五条の三　大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」（平成 20 年 4 月 1 日施行）により法的義務となった（短期大学も同様）※。本学の「ＦＤ研究部会」（以下「部会」）も、平成 19 年 12 月、ＦＤ活動の推進・研究を目的として設立された。その後、「徳島文理大学教育開発機構設置要綱」（平成 29 年 4 月 1 日施行）にて、「当面する教育上の諸課題又は学長からの諮問事項を研究協議」する「学長直属の教育開発機構」内の組織として、「(1) 全学教務委員会　(2) 入試制度検討部会（入学前教育を含む。）(3) 全学共通教育研究部会　(4) ＦＤ研究部会」と位置付けられた（資料編１頁参照）。

部会の構成員は、各学部から１名ずつ（ただし保健福祉学部は各キャンパスから１名）選出され、学長により任命される。それらのメンバーを中心にＦＤ活動を行ってきた令和４年度の報告書が、本誌、第 14 号である。

※大学設置基準は、令和四年文部科学省令第三十四号による大幅な改正が行われた（施行日：令和四年十月一日）。ＦＤは、新たに置かれた「第三章　教育研究実施組織等」における最初の条文の中に規定された。すなわち、（組織的な研修等）との見出しの「第十一条　大学は、当該大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その教員及び事務職員等に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修（次項に規定する研修に該当するものを除く。）の機会を設けることその他必要な取組を行うものとする。２　大学は、学生に対する教育の充実を図るため、当該大学の授業の内容及び方法を改善するための組織的な研修及び研究を行うものとする。３　大学は、指導補助者（教員を除く。）に対し、必要な研修を行うものとする」（傍線は引用者）における第２項に置かれた。

第１項に「教員及び事務職員等」とあるように、一層の教職協働を進める組織的研修（ＳＤ）がまず規定され、それに含まれない研修としてＦＤが位置付けられている。そして、第 3 項には、指導補助者という新たな職員に対する研修を規定している。これは、学生へのより手厚い指導体制の確保のためとして、授業へのＴＡなどの参画が促進され、新たに「（授業科目の担当）第八条　３　大学は、各授業科目について、当該授業科目を担当する教員以外の教員、学生その他の大学が定める者（以下「指導補助者」という。）に補助させることができ、また、十分な教育効果を上げることができると認められる場合は、当該授業科目を担当する教員の指導計画に基づき、指導補助者に授業の一部を分担させることができる」との規定を置いたことに伴うものである。

今後、各大学で、授業担当教員以外の授業補助者が授業を補助し、場合によっては授業の一部を分担する方向で、授業実施における新たな工夫が求められる可能性があることを指摘しておきたい。

２．ＦＤ活動の内容

令和 3 年度版の報告書では「全学ＦＤ研修会と学生アンケートという、車の両輪にも例えられるだろう事業に、新たな時代が到来したと思われる。令和４年度の全学ＦＤ研修会と学修状況アンケートに注目してほしい」と記していた。実際にそれらの成果は、次項以降にてご覧いただきたい。ここでは、「全学研修会」と「授業アンケート」と並んで、ＦＤのもう一つの柱である「授業研究」について、位置づけを再確認する。

本学の研究授業は、ＦＤの法的義務化に合わせ、平成 20 年度後期に、徳島・香川両キャンパスの全学部で始まり、コロナ禍の 3 年間も、途絶えることなく実施され、本年度で 15 年目になった。

そもそも、研究授業は、教員が互いに授業を参観することにより、授業改善のために参考になるもの、取り入れられるものを見つけ、自分自身の授業に生かしていくことを目的としている。

高校までの教員養成において「研究授業」がいかに重要であるかは、指摘するまでもないであろう。ところが、大学では、そうした学校教育における教員免許を持たない教員がほとんどで、自身が大学時代に学んだ教員（当然、教員免許を持たない）の授業方法しか知らないにもかかわらず、いきなり教壇に立つことになる。

そのため、中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」答申（平成 17 年 1 月）におけるＦＤの定義も、「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる」と具体的な例を挙げていた。

実際に、京都大学の高等教育研究開発支援センターのように、前身の「高等教育教授システム開発センター」（1994 年設立）が 1996 年から公開授業を始めていたことから、相互研修型ＦＤを理念としてきたところもある。

自身とは専門が異なる教員の授業であっても、実際に参観すれば、内容でも方法でも、自らの授業の改善に参考になるところが見つかったりする。また、学生たちにとっても、同じ教室に授業担当以外の教員が居ることは、普段と違う緊張感をもって学ぶことが可能になる。

コロナ禍を経て、学生たちが当たり前に教室に居るようになった。これからの「教員相互の授業参観の実施」こそ、本学の「授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究」（ＦＤ）として重要であることを確認し、公開し合う授業に教員がどのように向き合うか、その成果に、あらためて期待したい。

３．研修会

3-1　現状

本学ＦＤ研究部会の取り組みとして、教育に関する研修会の開催がある。これらは、主に「学内研修会」「学外研修会」「新任・昇任教員研修会」の３つの形で展開している。

本年度実施した学内でのＦＤ研修会は３回で、下記(1)に示すとおりである。第１回ＦＤ研修会は、近年多様化している「個別最適化された教育・人材育成の実現」について、第２回ＦＤ研修会は、大学教育の基本である「「大人数講義法の基本」について、行われた。第３回ＦＤ研修会は全教員対象で、本学において、新しい取組を行っている講義・演習について、２組の先生の発表コンテンツについてGoogle　Classroomを介して配信し、さらにアンケート回答の形式で行われた。(3)は今年度に実施した新任・昇任教員研修会であるが、第１回新任・昇任教員研修会は、本学で使用している Google Classroomについて実施した。第2～4回新任・昇任教員研修会は、第1～3回ＦＤ研修会を兼ねている。

(1) 学内研修会

第１回ＦＤ研修会（ＳＰＯＤ遠隔配信・第２回新任・昇任教員研修会)

・日時：日時： 8月24日（水）～8月26日(金)

・演題：「変容する社会ニーズに応じた学びのあり方」

・実施方法：Zoom接続にて実施する。

・申込受付：：6月27日（月）正午～7月8日（金）正午（SPOD加盟校の教職員限定受付)

・本学ではこのうち、以下のシンポジウムを、第２回新任・昇任教員研修会を兼ねるものとする。

・8月25日(木)15:15～17:15のシンポジウム

・テーマ：「個別最適化された教育・人材育成の実現」

講師：秦 敬治（岡山理科大）、小松川 浩（公立千歳科学技術大）、
高橋 浩太朗（文部科学省高等教育局）

第２回ＦＤ研修会（ＳＰＯＤ遠隔配信・第３回新任・昇任教員研修会）

・日時：9月6日（火）10:00～12:00

・演題：「大人数講義法の基本」

・講師：上月　翔太（愛媛大学　教育企画室）

・実施方法：Zoom接続にて実施する。

・受講者：　　計　14名

第３回ＦＤ研修会（全学ＦＤ研修会・第４回新任・昇任教員研修会）

・日　時：9月20日～10月末

・内　容：授業改善に関する実践例報告

・発表者：・人間生活学部　長濱 太造 先生（内容：課題解決型アクティブラーニングの実践報告）
・香川薬学部　大岡 嘉治 先生、竹内 一 先生、得丸 博史 先生（内容：香川薬学部における初年次教育の取り組み）
・実施方法：Google Classroom 上で配信し、視聴後にアンケートに回答する。
・受講者：徳島キャンパス　198 名、香川キャンパス　93 名　合計　291 名

(2) 学外研修会（ＳＰＯＤ：四国地区大学教職員能力開発ネットワーク）

ＳＰＯＤフォーラム 2022
・日時：日時： 8 月 24 日（水）～8 月 26 日(金)
・演題：「変容する社会ニーズに応じた学びのあり方」
・実施方法：Zoom 接続にて実施する。

(3) 新任・昇任教員研修会

・対象教員：徳島キャンパス　18 名　香川キャンパス　6 名　合計　24 名
※昇任教員は、助教・講師に昇任された先生の内、これまで研修を受講されていない先生
・研修回数：4 回であるが、そのうち 3 回はＦＤ研修会と同時開催

第 1 回新任・昇任教員研修会
・日　時：4 月当初
・内　容：学習支援システム Google Classroom を利用した遠隔配信授業について
・実施方法：①新任教員には、資料及び参考図書（今すぐ使える！ Google for Education）を、新任教職員研修会（総務部主催：４月４日(月)）にて配付する。昇任教員には、個別に配付する。
②資料及び参考図書を参考にしながら、各自で研修する。
③希望者は、体験型の研修を受講する。（４月中）

第 2 回新任・昇任教員研修会（第 1 回ＦＤ研修会と同時開催）
・日時：8 月 25 日(木)15:15～17:15（SPOD フォーラム 2022 内）
・テーマ：「個別最適化された教育・人材育成の実現」
講師：秦 敬治（岡山理科大）、小松川 浩（公立千歳科学技術大）、
高橋 浩太朗（文部科学省高等教育局）

第 3 回新任・昇任教員研修会（第 2 回ＦＤ研修会と同時開催）
・日時：9 月 6 日（火）10:00～12:00
・演題：「大人数講義法の基本」
・講師：上月　翔太（愛媛大学　教育企画室）

・実施方法：Zoom 接続にて実施する。

第 4 回新任・昇任教員研修会（第 3 回ＦＤ研修会と同時開催）

・日　時：9 月 20 日～10 月末

・内　容：授業改善に関する実践例報告

・発表者：・人間生活学部　長濱 太造 先生（内容：課題解決型アクティブラーニングの実践報告）

・香川薬学部　大岡 嘉治 先生、竹内 一 先生、得丸 博史 先生（内容：香川薬学部における初年次教育の取り組み）

・実施方法：Google Classroom 上で配信し、視聴後にアンケートに回答する。

3-2　点検・評価

上記の現状整理の通り、本年度の研修会についても昨年度同様に開催形式、開催内容ともに新型コロナウイルス感染拡大の影響（ZOOM 配信）を色濃く受けたものとなった。

本年度、SPOD が関係する各研修会の参加者に関して、個人情報の観点から情報を入手できず、実際の参加者数を把握することができない状況である。新任・昇任教員研修会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、新任教員に資料を配付し、希望者には対面で説明会を行った。

3-3　改善計画（改善点）

今年度は第３回 FD 研修会（第４回新任・昇任教員研修会）において本学の２組の先生による講演を配信した。アンケートを回収したところ、多くの意見が得られた。長濱先生の発表に対しては、アクティブラーニングの講義形態の実際がよくわかった、などの意見が多数あり、香川薬学部の先生の発表に対しては、初年次教育の重要性がわかり各先生が所属している学部・学科においても参考になるなどの意見をいただいた。このように、学部・学科を超えて教育方法などの実際が見られることは重要であり、よりよい教育に発展できることが窺える。本アンケートでは、本研修をよりよくするための意見として、「アクティブライーニングのモデルを紹介してほしい」などの意見があった。本件に関しては、SPOD フォーラムなどにおいても開催されているが、周知がうまくいっていないことが考えられる。FD 研究部会としては、SPOD で開催されている教育法の向上に関わるコンテンツの学内職員への周知・紹介について再考する必要がある。また、本学職員の各研修会への参加状況について、開催事務局からの情報が得られないことは今後も同様であることが推察される。教職員の参加を把握するためには、FD 研究部会で一括して登録を行うなど、何らかの方法を構築する必要がある。

４．全学授業アンケート

4－1　現状

本学では平成 20 年度以降、授業改善のための基礎資料を収集する目的でアンケート形式により学生の授業評価を実施してきた。平成 25 年度からはハイブリッド授業評価アンケート方式を導入した。すなわち、学生による授業評価と、担当教員による評価結果に対するコメントと翌年度授業への対応記載という、学生と担当教員の双方が関与する方式として継続してきた。令和元年度にＦＤ委員会による授業評価アンケートの再検討が行われ、「全学授業アンケート」と名称を変更し、以下に示す２つの目的に資するデータを得るべく実施している。

(1)　学生自身の学びの振り返り・自己評価に基づく、学習態度・方法の改善
(2)　受講生全体の自己評価の確認に基づく、教員の授業内容・方法の改善

4-2　点検・評価

(1)アンケートの実施状況

学生のアンケート対象者数、回答数および回収率を表１に示す。
アンケートの実施スケジュールは以下のとおりである。

前期：学生アンケート　7 月 11 日(月) ～ 8 月　31 日(火)
　　集計結果の公開　9 月　5 日(月) ～
　　教員コメント　　9 月　5 日(月) ～10 月 31 日(月)
　　集計結果・教員コメントの公開　　11 月　２日(水)～
後期：学生アンケート　1 月 10 日(火) ～ 2 月　10 日(金)
　　集計結果の公開　2 月 15 日(水) ～
　　教員コメント　　2 月 15 日(水) ～ 3 月 17 日(金)
　　集計結果・教員コメントの公開　　3 月 20 日(月) ～

表１　授業アンケート実施状況（令和４年度）

	前期			後期		
	対象数	回答数	回答率(%)	対象数	回答数	回答率(%)
全　体	45,327	30,830	68.0	43,464	26,546	61.1
	(有効回答数　30,545)			(有効回答数　26,312)		

(2)教員によるフィードバックの状況

教員によるフィードバックである教員コメントの記入率は表２に示した。

表２　教員コメントの記入率（令和４年度）

	前期	後期
全　体	70.3%	77.5%

前年度と同様に計画を行い、入力状況を踏まえ一部入力期間を延長した。授業アンケートの集計結果と教員コメントの開示範囲は学内のみとし、開示期間はコメント記入期間の約 1 週間後から 1 年程度とした。なお、学生回答率の母数となる『履修登録している学生の総数』について、前期分は令和 4 年 5 月時点、後期分は 12 月時点に教務システムに登録されている履修登録数の総数を母数とした。また、教員回答率の母数となる『教員の担当科目数の総数』について、前期分は令和 4 年 5 月時点、後期分は 12 月時点に教務システムに登録されている教員の担当科目数の総数を母数とした。

また、開講科目の中で受講している学生が 5 人以上の科目に対して、学生が授業アンケートに回答している科目がどの程度であるかの集計については、表 3 のような結果となった。ほぼすべての科目で学生は回答していることがわかったが、学生が回答していない科目が少なからずあるので、この点に関して改善を図る必要がある。

表 3　授業アンケート回答状況：５人以上の開講科目数（令和４年度）

	前期			後期		
	開講科目数	回答科目数	回答率(%)	開講科目数	回答科目数	回答率(%)
全体	1,819	1,716	94.3	1,904	1,840	96.6

4-3　改善計画（改善点）

本年度の学生対象者数に対する学生回答率は、前期 68.0%（前年度 67.7%）、後期 61.1%（前年度 64.6%）であり、後期は前年度との比較からも、やや回答率の低下がみられた。この要因の 1 つには、同時期に別のアンケートが 2 種類実施されており、卒業予定学年に至っては 3 種類の実施となることから、後期回答率は前期と比較しても低下に繋がっていることが考えられた。他方、5 人以上の開講科目数の回答率でみると、前期 94.8%（前年度 93.7%）、後期 96.6%（前年度 97.8%）の高い回答率であった。少人数の科目を除けば、90%以上の高い回答率であることが分かった。

教員のコメントの記入率では、前期 70.3%（前年度 66.5%）、後期 77.5%（前年度 66.5%）であった。前期、後期ともに回答率自体はおおむね 70%に達しており、総合的には大過なく実施できたと思われる。

前年度から第 1 クウォーターや第 3 クウォーターの受講学生にも、受講期間中にアンケートの回答を実施できるよう「早期モード」機能を追加した。現行の授業アンケートシステムは令和元年度から利用しているが、第 1、第 3 クォーターや実習系の授業では学期末での回答指導が困難との指摘に対して、機能拡張を図り「早期モード」機能を追加した。

この「全学授業アンケート」が、学生自身の学習の振り返りと、今後の学習強化ならびに本学の教育の質の向上に寄与できるようにしなければならない。そのために、アンケート回答率のアップを目指し、学生および教員への徹底した周知を図る必要がある。今後、さらに内容・実施方法等についても議論を重ね、より良いものにしていきたいと考えている。

５．研究授業

5-1　現状

「研究授業」の実施は、平成 20 年度後期より徳島・香川両キャンパスの全学部・学科において実施しており、今年で 15 年目となる。

今年度の研究授業実施は、引き続き新型コロナウィルス感染症蔓延下においても可能な方法も含め研究授業を実施する一年となった。

令和４年度、「教員相互による授業参観型」の研究授業は、徳島キャンパスで 12 科目（前期２科目、後期 10 科目）、香川キャンパスで２科目（前期１科目、後期１科目）実施された。

(1) 目的

「教員相互の授業参観型」は、研究授業開始以降、実施され続けている形である。教員が授業を参観することにより授業改善のために参考になるもの、取り入れられるものを見つけ、自分自身の授業に活かしていくことを目的としている。各教員の教授法の向上と学生の理解力や思考力の向上をめざしており、授業担当者の教授法に対し悪い点を指摘するためのものではない。

「目標設定型」は平成 24 年度より導入している。あらかじめ教授方法や授業運営上の改善点を設定し、定めた期間の中で調査・研究を行うものである。効果的な授業技術の掘り起こしとそれらの共有が主な目的となる。

(2) 実施方法

各学部及び学科は、「教員相互による授業参観型」「目標設定型」のどちらか、もしくは両方の研究授業を選択することができる。年間の実施頻度は各学部及び学科に委ねている。昨年度に引き続きコロナ禍での実施となった今年度は、従来通りの「教員相互による授業参観型」「目標設定型」に加え、遠隔配信授業となる状況においてはオンライン研究授業も含め、研究授業を実施するか否かの判断そのものを各学部及び学科に委ねた。

対面による「教員相互による授業参観型」の場合は、学期始めに各学部及び学科の授業担当者と研究授業を補助する授業協力者を定め、授業担当者は研究授業を対象とする科目及び実施日を決める。実施科目と実施日についてはＦＤ研究部会が情報をまとめ、事務局が「研究授業予定」一覧表を作成し全学の教員に周知した。

参観範囲は、所属学科に限らずどの科目も参観可能である。研究授業の進行及び記録は授業協力者（あるいは学部、学科の評価・ＦＤ委員会）が行い、原則として１講時 90 分の内授業開始から 60 分を授業参観とし、残りの 30 分を授業担当者、授業協力者及び授業参観者による意見交換会の時間とした。意見交換会では「(1) 目的」にある研究授業の主旨に基づき討議を行った。研究授業実施後は、2 週間以内に別紙の様式（図 1）に授業担当者と授業協力者（あるいは学部、学科の評価・ＦＤ委員会）によって、研究授業記録を作成することとした。研究授業記録はＦＤ研究部員を通してＦＤ研究部会へ提出される。

また、コロナ禍になってから実施されているオンライン研究授業は、Google Classroom を用いた研究授業である。事前に周知されている「研究授業予定一覧表」の「教室/クラスコード」にあるクラスコードを使って入り、当日、教員は自由に Google Classroom 上で参観できるようになっている。

研究授業（教員相互の授業参観）記録			
学　　部		学　　科	
授　業　者		科　目　名 （シラバス番号）	（　　）
授業協力者		実 施 教 室	
実 施 日 時	平成　　年　　月　　日　　曜日　　講時		
対 象 学 生		受講学生数：　　名	
教　授　法			
授業テーマ			
研究授業内容自己評価			
研究授業参観者の意見・感想			
授業参観教員数	名		

研究授業（目標設定型）記録			
学　　部		学　　科	
実施代表者			
実 施 期 間	平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日		
目標の説明			
対 象 学 年 または科目	受講学生数：　　名		
具体的な取組み方法			
結果			
協力教員数	名 （内訳　　）		

図１　研究授業記録様式

5-2　点検・評価

表 3 に、今年度と過去 11 年間の学部、学科別の研究授業実施数と参観者数の推移を示した。今年度の年間研究授業実施数は 14 科目であり、昨年度と比較すると増加したが、参加人数はほぼ横ばいであった。１科目あたりの参観者数は４～５人程度と、必ずしも多くの教員が参加している状況では無い。「目標設定型」の研究授業は、今年度も実施報告がなかった。

研究授業の実施は、基本的には昨年度と変わらない実施方法、評価方法となった。「教員相互による授業参観型」は今年度も引き続きコロナ禍の影響はあったものの、全国的に感染者が減った時期と重なる後期から研究授業を実施する学科が増えた。しかしながら、国家試験を控える学部学科では、多人数が集まる研究授業の開催に慎重な姿勢をとるところが多かったせいか、医療系の学部学科での開催は無かった。

表3　学部、学科別の研究授業実施数と研究授業の参観者数（名）の推移

年度		平成25		平成26		平成27		平成28		平成29		平成30		平成31		令和2年		令和3年		令和4年	
		2013		2014		2015		2016		2017		2018		2019		2020		2021		2022	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
年間研究授業実施数		11	17	4	15	15	18	10	18	10	16	10	21	7	17	6	5	1	8	4	10
香川薬学	薬学科	15	19		13	22	18	27	21	20	15	17	22	23	21						
文学部	日本文学			9			9			7			8							9	
	英語英米文化	3			4			2			3			3							2
	文化財		23			5			5				6(オープンクラスウィーク)		3						
	宿泊セミナー	8		6		5、4		4、5		4		5									
	学部内合計	11	23	15	4	14	9	11	5	11	3	5	14	3	3					9	2
理工学部	機械創造		4		2		5		4		3				1						
	電子情報		目標設定型		目標設定型		3		6		3		2								
	ナノ物質	5			目標設定型		目標設定型		目標設定型		目標設定型		目標設定型		目標設定型		2				
	学部内合計	5	4		2		8		10		6		2		1						
薬学部	薬学科	7	4	7	7	未提出	未提出	未実施	4	4	4	8	7	4	11				8		
人間生活学部	人間生活		2		2	3			3		3		2		1		5			4	
	食物栄養		2		1	4	2		1	7	7		7、8	3					3		1
	心理		1		2	2	3	6	3	4		1	3	1					6		2
	児童		2		2	5	1	1	1	4	4		3		3				1		0
	ﾒﾃﾞｨｱﾃﾞｻﾞｲﾝ		目標設定型		1		4	1			2		2		4				6		4
	建築ﾃﾞｻﾞｲﾝ		2		1	3	2		2		2				2					2	
	学部内合計		9		9	17	12	8	10	15	18	1	25	4	10					6	7
総合政策学部	総合政策	5	6		6	5	10		3	3		文理学 両キャンパス	3	2						4	
音楽学部	音楽	3	0		目標設定型	0	2	1	3		6	2			2						
保健福祉学部	臨床工学		6				5				3				5						
	診療放射線	5							0				0		0						
	人間福祉	1	1			1		4	4	4	4	3	2		2		2		1		2
	理学療法	2	0			1	1	0	1						0	6科目合計6名					
	看護	8	8	8	13	9	12	7	8	5	5	5	目標設定型	4	5		17	17	10		14
	口腔保健									平成29年開設		9			2						
	学部内合計	16	15	8	13	11	18	11	13	9	12	17	2	4	14					4	16
短期大学部	保育						5												7		5
	生活科学						7				1						3				
	商科								5						3						4
	言語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ																				5
	音楽																				
	学部内合計						12		5		1				3						14
前・後期別　参観者数		62	80	30	54	69	89	58	74	62	65	50	75	40	65	6	29	17	42	19	39
年間参観者総人数		142		84		158		132		127		125		105		35		59		58	
1科目当たりの参観者数		**5.6**	**4.7**	**7.5**	**3.6**	**4.6**	**4.9**	**5.8**	**4.1**	**6.2**	**4.1**	**5.0**	**3.6**	**5.7**	**3.8**	**1.0**	**5.8**	**17.0**	**5.3**	**4.8**	**3.9**

表 4 には、各学科の授業参観による参観者の意見を一部抜粋したものを示している。各学部及び学科から提出された報告書によれば、「最後に理解の確認で、講義内容に関して学生が問題に答える。（これは出席確認にもなっている）授業中の学生の態度が良かったのは、この評価方法が大きいと感じた」、「質問を投げかけて答えてもらう教員と学生とのキャッチボールがよくでていた」、「要所要所で学生への声かけも適宜行われており、普段から学生が発言しやすい雰囲気づくりをしていることが伺われ、大変好ましく思った」等といった、参加型の講義形式を評価する意見も多く見受けられた。

表 4　各学科の授業参観による参観者の意見と目標設定型の研究授業の効果

［教員相互による授業参観型］　各学科の授業参観による参観者の意見 研究授業報告書より一部抜粋、● 好意的な意見　　■ 改善を求める意見
・人間生活学部建築デザイン学科 ■専門的な高度な内容の授業であるが、90 分の講義内容としては情報が過多で、学生にとって、必要な知識として習得させる授業なのか、考えさせる授業なのかどちらに主眼が置かれていたのか少しわかりにくい内容であった。 ・人間生活学部心理学科 ●授業の進め方にメリハリがあり、実例に基づく解説はパーソナリティ障害についての理解を深めることに大いに役立つと感じた。 ・人間生活学部メディアデザイン学科 実習は学生も積極的に参加していたが、チームにより課題到達の時間差があったため、他のチームのやり方を代表者が見に行き教え合う時間があってもよいかもしれない。 ・人間生活学部食物栄養学科 ●教科書に線を引くところを指示し、国試によく出題される所を口頭で指示していた。EBN として、日本人の食事摂取基準（2020 年版）が設定されたことを強調していた。次回以降の授業の予告があり、学生の予習・復習に繋がっている。 ・総合政策学部総合政策学科 ●質問を投げかけて答えてもらう教員と学生とのキャッチボールがよくでていた。 ・保健福祉学部人間福祉学科 ●最後に理解の確認で、講義内容に関して学生が問題に答える。（これは出席確認にもなっている）授業中の学生の態度が良かったのは、この評価方法が大きいと感じた。 ・文学部日本文学科 **「Zoom を用いた動画共有授業」（授業の録画による動画の共有）及び Googleclassroom・Googlemeet を用いた学生による発表授業（演習）が行われた。参加者により、以下の質疑応答と意見が述べられた。** 〇撮影に際して助手を配置し、資料を提示させる方法もありか。〇対面形式と比較して準備に要する時間は如何ほどか。回答　トータルで半年ほどを要している。〇演習形式のスタイルであれば、全員参加型も可能であるが、受講者多数の講義では別途の工夫が必要となる。〇事前指導を受けなかった担当学生の対処法は頭の痛い問題でもある。本文朗読の音声等を人工に拠る工夫も課題とな

るか。〇資料を掲載していると著作権に抵触しないか。回答　一定期間の内に削除している。パワーポイントのみだと学生の手許に何も残らなくなってしまう。　（以下省略）
・短期大学部保育科
コミュニケーション向上の為にＧＷ「ペーパータワー」を実施した。
■５班に分かれた作業であったが、各班の作戦のポイントについて共有させる時間を持った方が良い。
・短期大学部言語コミュニケーション学科
●要所要所で学生への声かけも適宜行われており、普段から学生が発言しやすい雰囲気づくりをしていることが伺われ、大変好ましく思った。

5-3　改善計画（改善点）

次年度も引き続きコロナ禍の状況が続くことを予想されるため、感染者数の状況を見ながら研究授業の実施を継続していきたい。対面で行われる従来通りの実施とオンラインによる実施を併用し、各学科の状況に委ねながら実施していく予定である。

１科目あたりの参観者数は開始当初からは大幅に減少し、ここ数年は４～５人程度で推移している。これは、学部学科によっては担当教員が一巡したことも要因であるとも考えられる。近年、大学の教育において学生のアウトプットを伴うアクティブ・ラーニングの取り入れが学生の知識の定着、問題解決能力の醸成に必須であるとされているが、具体的な講義における運用方法について学びたい教員の潜在的要望は高いと考えられる。そこで、アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れている講義担当者に研究授業を依頼するとともに周知を徹底することにより、研究授業の参加人数の増加を図り、議論を活発にしたいと考えている。

昨年度実施された、オンデマンド配信を活用した研究授業の実施は、従来の対面もしくはオンライン上での「教員相互による授業参観型」とはまた違った実施方法である。講義時間内に滞在しないといけないわけではなく、後に期限内に自由に視聴し意見を報告することになるため、気軽に視聴しやすい特色がある。しかしながら、本年度の動画共有授業の質疑応答にもあったように資料の著作権の問題、講義資料準備の負担増加など課題も多い。次年度、全学部及び学科に向けてこのような実施方法を促していくとなれば、新たな研究授業の取り組み、さらには教員の研究授業参加人数の増加にもつながることが期待される。これらの件については、今後の検討事項としていきたい。

６．卒業予定者対象・大学生活満足度アンケート

6-1　現状

本学では、卒業生（正確には、卒業時の学生に対する）を対象とした満足度評価アンケートを平成 21 年度から継続的に実施している。卒業生満足度評価アンケートは、学生が卒業時に、入学時から卒業までの期間における学生生活の振り返りをとおして、学生からの本学の教育に対する評価を受け、教育の充実と改善に資する資料を得ることを目的に行われ、外部への情報発信の役割も併せ持つものである。

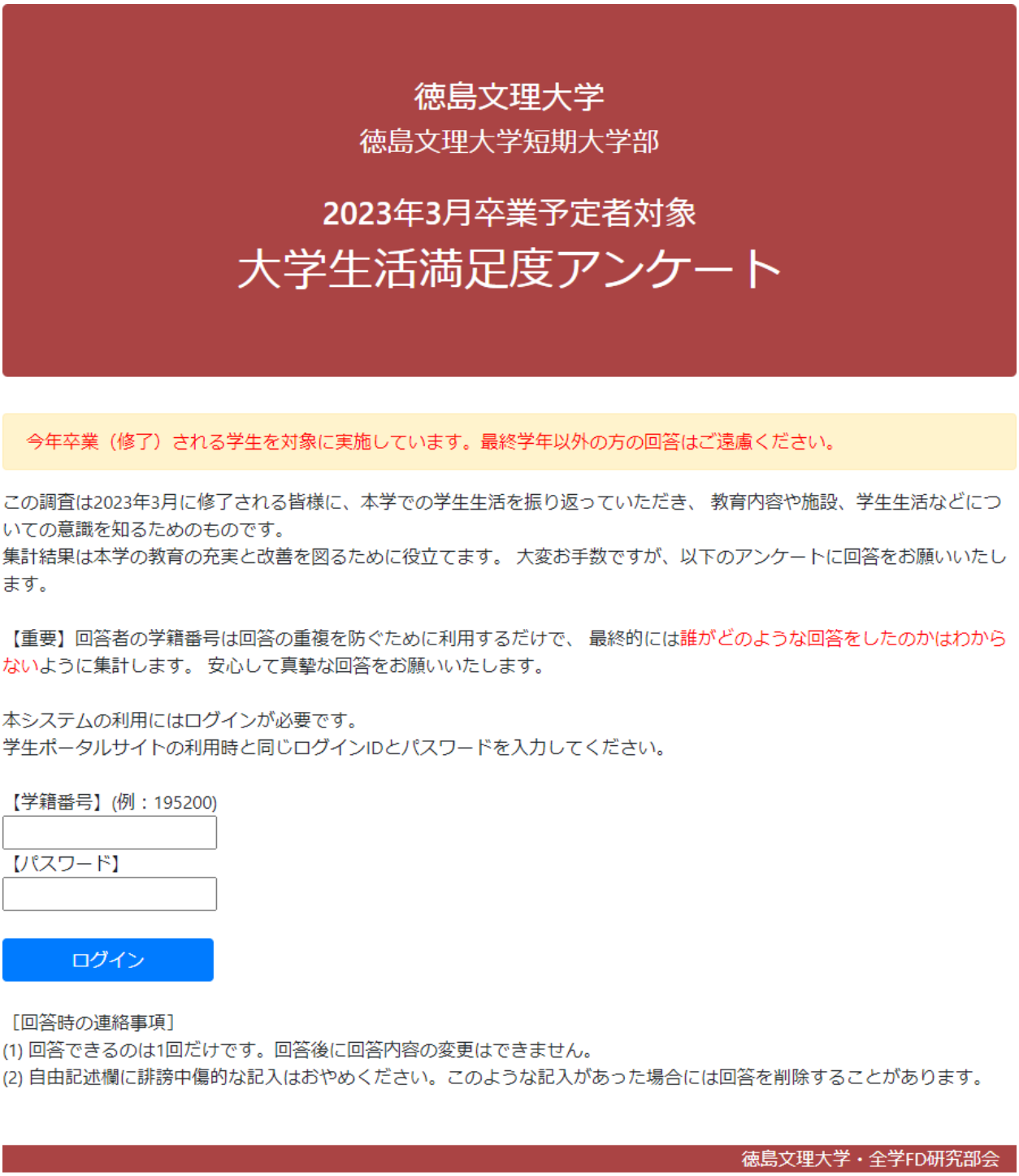


図 6-1　アンケートログイン画面（学生用）

このアンケートの回答画面のスクリーンショットを図 6-2 から図 6-6 に示す。

卒業生対象・大学生活満足度アンケート

［165200］さんログイン中
ログアウト

回答者（あなた）についてお尋ねします

性別を教えてください［必須］
○ 女性
○ 男性

現所属学科の在籍年数を教えてください［必須］
○ 1年
○ 2年
○ 3年
○ 4年
○ 5年
○ 6年
○ 7年
○ 8年
○ 9年以上

卒業後の進路（回答時の状態）について教えてください［必須］
○ 就職
○ 進学
○ 未定

あなたの成績について教えてください［必須］
○ いちばん多かったのは「優」だと思う
○ いちばん多かったのは「良」だと思う
○ いちばん多かったのは「可」だと思う

図 6-2　アンケート回答画面（1/5）

授業・教育課程についてお尋ねします（全体として）

授業科目は充実していましたか［必須］

○ そう思う
○ ややそう思う
○ どちらでもない
○ ややそう思わない
○ そう思わない

授業や実習内容はわかりやすかったですか［必須］

○ そう思う
○ ややそう思う
○ どちらでもない
○ ややそう思わない
○ そう思わない

専門的な知識や技能（免許・資格を含む）を修得できましたか［必須］

○ そう思う
○ ややそう思う
○ どちらでもない
○ ややそう思わない
○ そう思わない

教育に対する熱意は感じられましたか［必須］

○ そう思う
○ ややそう思う
○ どちらでもない
○ ややそう思わない
○ そう思わない

授業以外の指導（学外実習、見学、補習など）は充実していましたか［必須］

○ そう思う
○ ややそう思う
○ どちらでもない
○ ややそう思わない
○ そう思わない

課題（宿題やレポートなど）の量は適切でしたか［必須］

○ そう思う
○ ややそう思う
○ どちらでもない
○ ややそう思わない
○ そう思わない

図 6-3　アンケート回答画面（2/5）

大学の設備および支援体制についてお尋ねします（全体として）

就職や進路についての相談・支援は役に立ちましたか［必須］

- ○ そう思う
- ○ ややそう思う
- ○ どちらでもない
- ○ あまりそう思わない
- ○ そう思わない

図書館は利用しやすかったですか［必須］

- ○ そう思う
- ○ ややそう思う
- ○ どちらでもない
- ○ あまりそう思わない
- ○ そう思わない

学内のPCやWi-Fiサービスは利用しやすかったですか［必須］

- ○ そう思う
- ○ ややそう思う
- ○ どちらでもない
- ○ あまりそう思わない
- ○ そう思わない

授業や実験・実習に必要な設備は整っていましたか［必須］

- ○ そう思う
- ○ ややそう思う
- ○ どちらでもない
- ○ あまりそう思わない
- ○ そう思わない

食堂や売店・コンビニに満足していましたか［必須］

- ○ そう思う
- ○ ややそう思う
- ○ どちらでもない
- ○ あまりそう思わない
- ○ そう思わない

困ったことがあった場合、相談できる体制は整っていましたか［必須］

- ○ そう思う
- ○ ややそう思う
- ○ どちらでもない
- ○ あまりそう思わない
- ○ そう思わない

図 6-4　アンケート回答画面（3/5）

キャンパスライフについてお尋ねします

キャンパスは清潔でしたか［必須］

○ そう思う
○ ややそう思う
○ どちらでもない
○ ややそう思わない
○ そう思わない

課外活動（部活やイベントなど）に満足しましたか［必須］

○ そう思う
○ ややそう思う
○ どちらでもない
○ ややそう思わない
○ そう思わない

頼りになる教員に出会えましたか［必須］

○ そう思う
○ ややそう思う
○ どちらでもない
○ ややそう思わない
○ そう思わない

よき友と出会えましたか［必須］

○ そう思う
○ ややそう思う
○ どちらでもない
○ ややそう思わない
○ そう思わない

図 6-5　アンケート回答画面（4/5）

総合評価をお尋ねします

入学時の夢をかなえることができましたか［必須］

- ○ そう思う
- ○ ややそう思う
- ○ どちらでもない
- ○ あまりそう思わない
- ○ そう思わない

総合的にみて、本学での学生生活はよかったですか［必須］

- ○ そう思う
- ○ ややそう思う
- ○ どちらでもない
- ○ あまりそう思わない
- ○ そう思わない

知り合いの高校生に本学への進学を勧めたいと思いますか［必須］

- ○ そう思う
- ○ ややそう思う
- ○ どちらでもない
- ○ あまりそう思わない
- ○ そう思わない

本学で良かった点（カリキュラム、設備、お世話になった教員・スタッフ名など）を具体的にお書きください（2000字以内）

ご要望・ご意見・改善案などをお書きください（2000字以内）

回答が終わったらここを押してください
確認画面に移ります

徳島文理大学・徳島文理大学短期大学部

図 6-6　アンケート回答画面（5/5）

令和 4 年 12 月度の定例合同教授会において、これまでと同様に卒業予定者に対して大学生活の満足度アンケートを実施することを告知し、同時に回答用のシステムをスタンバイさせた。回答の開始日については各学部・学科に委ねることとし、回答終了日については 2023 年 3 月 31 日までとした。回答者に該当する学生に対しては、各学部・学科の担当教員やチュータから適宜回答を依頼した。このとき、回答状況がブラウザ上からリアルタイムでわかるようにしている（図 6-7）。このシステムは各学科（部局）の回答者数を閲覧することができ、さらに回答数のところをクリックすると回答を済ませた学籍番号のリスト一覧が閲覧できるようになっている。ただし、アンケートの回答内容は表示されない。

図 6-7　学科別（部局別）回答状況確認システム

アンケート結果は、全体、学部別に集計し図表に整理した。これらは実施年度の翌年度のはやい時期に定例合同教授会で報告される。また、記入された自由記述欄の内容については一覧にまとめられて部局長会で報告している。

アンケートはインターネットに接続している PC やスマートフォンのブラウザを利用して回答される。このアンケートのログイン画面の URL は

http://sd.bunri-u.ac.jp/enq/

である。

6-2　点検・評価

今年度の対象者数は 1012 人であった。このうち 879 人から回答を得ることができた。回答率は 86.9%であった。前年度 66.6%、前々年度 67.0%と比較すると大幅に上昇した。これは回答期限直前に、再度全学的に卒業生に対して回答を促す依頼をかけたからである。所属別の内訳は表 6-2 に示す通りである。

全学全体の集計結果を概観すると、最も高得点は、Ⅳ－４の「よき友と出会いましたか」（4.60 点）であり、例年と同じであった。次に高得点は、Ⅳ－1 の「キャンパスは清潔でしたか」（4.47 点）であり、これも例年と同じであった。これ以降としては、

Ⅱ－3 の「専門的な知識や技能（免許・資格を含む）を修得できましたか」（4.36 点）、Ⅴ－１「入学時の夢をかなえることができましたか」（4.35 点）、Ⅲ－４「授業や実験・実習に必要な設備は整っていましたか」（4.33 点）、Ⅳ－3「頼りになる教員に出会えましたか」（4.32 点）が高く評価されていることがわかる。特に、Ⅴ－１「入学時の夢をかなえることができましたか」が昨年度と比べて大きく上昇したことは、特筆すべきことである。以上から、卒業生は学生時代に良き友と教員に出会い、最適な環境で本学での日常を充実させていたと推察される。

表 6-2　所属別アンケート回答状況

所属名	卒業者数	回答者数	回答率(%)
人間生活学部	309	291	94.2
音楽学部	6	6	100.0
薬学部	60	57	95.0
文学部	70	60	85.7
理工学部	70	54	77.1
総合政策学部	89	58	65.2
香川薬学部	31	29	93.5
保健福祉学部	261	234	89.7
短期大学部	75	73	97.3
大学院・専攻科	41	17	41.5
全体	1012	879	86.9

一方、最も低い得点は、Ⅳ－2 の「課外活動（部活やイベントなど）に満足しましたか」（3.68 点）であった。この背景には新型コロナの影響があると考えられる。2 番目に低い得点は、Ⅴ-2 の「総合的にみて、本学での学生生活はよかったですか」（3.80 点）であった。この項目は昨年度よりは上昇したが、２年前の 4.44 点と比較すれば低い状況と言わざるを得ない。この理由としても、約 3 年にも及んだ新型コロナの影響が現れていると推察される。例えば、短期大学部の学生にとってみれば、制約の多い新型コロナの影響下で大学生活のほとんどを過ごすことになったのである。大学生活の満足度を高めている要因である「良き友と出会いましたか」が 3 密を避ける状況下では十分に満たされることがなく、結果的にこの質問項目の得点が低下したと考えられる。3 番目に低い得点は、「学内の PC や Wi-Fi サービスは利用しやすかったですか」（3.92 点）であった。これは昨年度と同様に低い値であった。実際のところは、学内で Wi-Fi サービスを利用する機会が少なかったことが得点値を下げていると考えられる。

これらの低得点項目は、入試広報委員会や保健管理センター、教務委員会など他委員会や組織体との連携によって改善に資するものと考えられる。卒業生向けの大学生活満足度アンケートは、FD 研究部会の活動しているものであるが、『FD 研究部会活動報告書』を Google classroom を用いて全教職員に配信しているため、教職員が一丸となって学生の満足度が高くなるよう、今後、各種関連委員会や組織体との連携強化が課題と

なる。

なお、資料編に、学部全体、短期大学部全体、各学部に分けて数値とグラフを示しているのでご高覧頂きたい。

6-3　改善計画（改善点）

(1) 質問項目の検討

このアンケートを始めた当初は、マークシートを利用して限られた時間内で回答する必要があったため、質問項目はできるだけ少なく厳選した。しかしながら、近年の SNS 等の普及に伴い、学生がスマートフォンなどの情報端末でアンケートに回答することに抵抗がなくなってきていると感じている。これを鑑みると、質問項目を少しだけ増やしても実施上の問題はないのではないかと思われる。また、今年度から開始した在学生全員に実施する学修状況アンケートの質問項目と意図が近いものがいくつか存在するので、学修状況アンケートとの整合性を検討する必要がある。徳島文理大学の学生の満足度を高めるためのより具体的なヒントを得られるような質問項目の追加を部会で検討したい。

(2) 大学生活満足度アンケート結果を教育環境や教育改善に活かすシステム構築

これまで平成 21 年度～令和 4 年度の 13 年間に渡り、卒業生に対する満足度アンケートを行い、その結果をもとに、改善計画（改善点）をたて、満足度評価の方法論やシステムについて改善を行ってきた。そのことにより、教育環境や教育活動が少しずつ改善されてきているが、まだ十分とはいえない。

多大な費用とエネルギーを費やし実施してきた満足度評価アンケートから教育環境や教育改善に活かす事項が見出されたならば、今後は、その結果を活かすシステムの構築が課題となってくる。卒業生の満足度・不満足度を明らかにする単なるアンケートで終わっては意味がない。今後は、評価結果を活かして機能していくように、例えば、他委員会や組織体との情報共有や連携・協働など教育環境や教育改善に活かすシステム（仕組み）を構築していく時期にきている。

７．学修状況アンケート（在学生対象）

7-1　現状

本学では、これまでにすべての学生に対して受講した授業の「全学授業アンケート」を、さらに、卒業予定者に対して「大学生活満足度アンケート」を実施してきた。前者は、授業という比較的狭い範囲に限定した実態調査であり、後者は、授業だけに限らない本学で体験できる比較的広い範囲のものである。これらの集計結果が、本学が学生に提供する様々なサービスの改善に役立ってきたことは自明である。

一方、以前より大学生活満足度アンケートを卒業予定者に限定せず、在学生に対しても実施してはどうかという意見があった。卒業予定者の場合には、2～6 年という比較的長い期間に対する実態調査のため、回答の信頼性に若干の課題（平滑化や時間的なズレ）がある。寄せられた意見の多くは、この課題を解決するために在学生に毎年同様の実態調査を実施することが望ましいというものである。さらに、次回の外部認証評価では、エビデンスに基づいた内部質保証についての評価をしなければならない。内部質保証については授業アンケートだけでなく、広い範囲の学びに関するサービスの実態調査が必要である。以上のことから、係るコストのことを勘案しても、実施する方が本学にとって得策だと判断できるので、全学生を対象とした学習状況を把握するためのアンケートを 2021 年度から実施することにした。ただし、2021 年度は試行とし、2022 年度から本稼働とした。

［主たる目的］

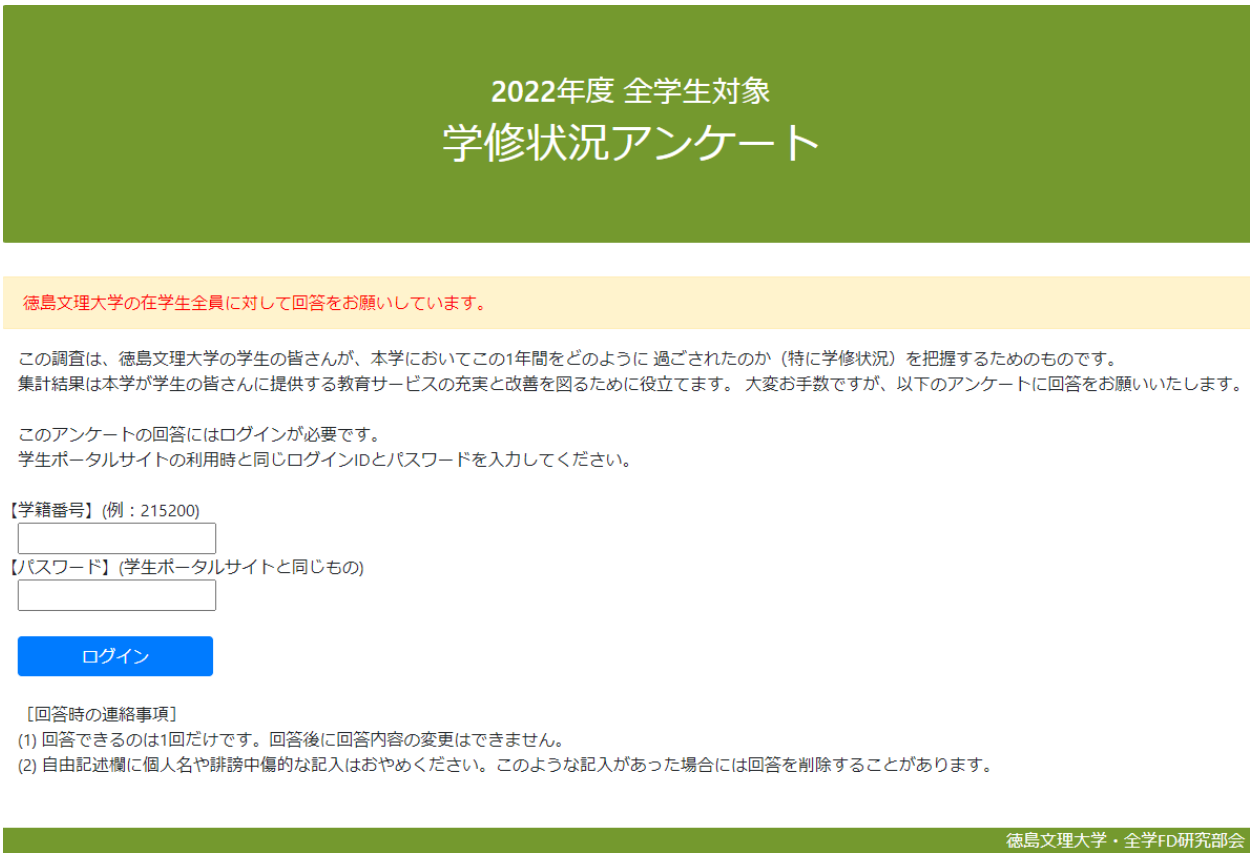
(1) 本学の学生が、一年間に本学で体験した学修活動全般（授業や課外活動など）に関する実態を調査する

(2) 学生の学力や満足度の向上に寄与する要因を探る

実施方法は、インターネットを利用して回答する他アンケートと同様とし、回答期間は、2023 年 1 月 10 日から 2023 年 4 月 17 日までとした。今年度の対象者数は 4,300 人であり、このうち回答したのは 2,194 人であった。回答率は 50.1%である。これは昨年度の 53.3%と比べれば微減である。

このアンケートに対して学生は各自のスマートフォン、あるいは大学及び個人の PC のブラウザ上で回答することができる。図 7-1 にアンケートシステムのログイン画面を、図 7-2 から図 7-6 に質問項目（回答画面）を示す。

質問項目は「Ⅰ．回答者について」、「Ⅱ．授業・教育課程」、「Ⅲ．大学の設備および支援体制」、「Ⅳ．総合評価」という 4 つの大分類に分けられている。さらに、Ⅰについては 8 項目、Ⅱについては 5 項目、Ⅲについては 3 項目、Ⅳについては 2 項目を設けている。



2022年度 全学生対象

学修状況アンケート

徳島文理大学の在学生全員に対して回答をお願いしています。

この調査は、徳島文理大学の学生の皆さんが、本学においてこの1年間をどのように 過ごされたのか（特に学修状況）を把握するためのものです。
集計結果は本学が学生の皆さんに提供する教育サービスの充実と改善を図るために役立てます。 大変お手数ですが、以下のアンケートに回答をお願いいたします。

このアンケートの回答にはログインが必要です。
学生ポータルサイトの利用時と同じログインIDとパスワードを入力してください。

【学籍番号】(例：215200)

【パスワード】(学生ポータルサイトと同じもの)

ログイン

［回答時の連絡事項］
(1) 回答できるのは1回だけです。回答後に回答内容の変更はできません。
(2) 自由記述欄に個人名や誹謗中傷的な記入はおやめください。このような記入があった場合には回答を削除することがあります。

徳島文理大学・全学FD研究部会

図 7-1　アンケートログイン画面（学生用）

全学生対象・学修状況アンケート

［21 .. 22］さんログイン中
ログアウト

回答者（あなた）についてお尋ねします

現所属学科の在籍年数を教えてください［必須］

○ 1年
○ 2年
○ 3年
○ 4年
○ 5年
○ 6年
○ 7年以上

いま、あなたが大学でやりたいことをすべて選択してください［複数選択可］

□ 専門的な勉強
□ 基礎的な勉強（語学やプレゼンスキルなど）
□ 最先端の研究
□ 資格や免許の取得
□ 社会貢献（ボランティアなど）
□ 自由な時間を楽しむ（旅行や読書、芸術活動など）
□ 学友との交流（サークル活動を含む）
□ 起業などのビジネス
□ スポーツやトレーニング
その他：［　　］（15文字以内）

この一年間、授業時間を除く一日あたりの平均的な学習時間を選択してください［必須］

○ 30分未満
○ 30分～1時間
○ 1時間～2時間
○ 2時間～3時間
○ 3時間以上

先ほどの平均的な学習時間は昨年と比較してどうですか［必須］

○ 増加した
○ 変わらない
○ 減少した

図 7-2　アンケート回答画面（1/5）

いま、あなたの卒業後の具体的な目標（夢）が言えますか［必須］

○ 言える
○ 言えない

この一年間、学修に対するモチベーション（学修意欲）はありましたか［必須］

○ あった
○ どちらかといえばあった
○ どちらかといえばなかった
○ なかった

学内に気軽に相談できる友人や教職員がいますか［必須］

○ いる
○ いない

この一年間、大学で授業を受けたくないと思ったことがありましたか［必須］

○ あった
○ なかった

いま、あなたは自分専用のパソコン（タブレットを含む）をもっていますか［必須］

○ 持っている
○ 持っていない

性別を教えてください［必須］

○ 女性
○ 男性
○ 回答したくない

図 7-3　アンケート回答画面（2/5）

授業・教育課程についてお尋ねします（全体として）

この一年間に受講した授業科目数は多いと感じましたか［必須］

○ そう思う
○ ややそう思う
○ どちらでもない
○ あまりそう思わない
○ そう思わない

この一年間に受講した授業内容はむずかしいと感じましたか［必須］

○ そう思う
○ ややそう思う
○ どちらでもない
○ あまりそう思わない
○ そう思わない

この一年間に受講した授業は興味深い（有益と感じられた）ものでしたか［必須］

○ そう思う
○ ややそう思う
○ どちらでもない
○ あまりそう思わない
○ そう思わない

あなたは授業でわからないことや宿題などをひとりで学修することができますか［必須］

○ そう思う
○ ややそう思う
○ どちらでもない
○ あまりそう思わない
○ そう思わない

この一年間、授業以外の学習活動（学外実習、見学、講演会、補習など）に参加しましたか［必須］

○ 参加した
○ 参加していない

図 7-4　アンケート回答画面（3/5）

大学の設備および支援体制についてお尋ねします

この一年間、図書館にあるパソコンを利用したことがありますか［必須］

○ 利用したことがある
○ 利用したことがない

この一年間、本学アカウントで利用できるMicrosoft Office365を利用したことがありますか［必須］

○ 利用したことがある
○ 利用したことがない

この一年間、教員または職員と個人的な面談をしたことがありますか［必須］

○ したことがある
○ したことがない

図 7-5　アンケート回答画面（4/5）

総合評価をお尋ねします

この一年間に本学で体験したこと（学修や課外活動など）に満足しましたか［必須］

○ そう思う
○ ややそう思う
○ どちらでもない
○ あまりそう思わない
○ そう思わない

この一年間であなたは自分自身の成長を感じていますか［必須］

○ そう思う
○ ややそう思う
○ どちらでもない
○ あまりそう思わない
○ そう思わない

この一年間にあなたが本学で体験したもっとも印象に残ったことをお書きください（1000字以内）

《できるだけ記入してください。お願いします》

本学をより魅力的にするために取組むべきことがあれば提案してください（1000字以内）

《できるだけ記入してください。お願いします》

回答が終わったらここを押してください
確認画面に移ります

徳島文理大学・徳島文理大学短期大学部

図 7-6　アンケート回答画面（5/5）

全学生対象・学修状況アンケート（回答状況）

各所属の回答者数をクリックすると回答済みの学籍番号一覧が表示されます

所属名	回答者数
《大学院》薬学研究科薬学専攻博士課程	1
《大学院》文学研究科博士前期課程	1
《大学院》文学研究科博士後期課程	0
《大学院》工学研究科システム制御工学専攻博士前期課程	3
《大学院》工学研究科ナノ物質工学専攻博士前期課程	1

図 7-7　学科別（部局別）回答状況確認システム

回答期間中は、回答状況がリアルタイムでわかるように、図 7-7 に示すインターネット上で稼動するシステムを構築している。このシステムは各学科（部局）の回答者数を閲覧することができ、さらに回答数のところをクリックすると回答を済ませた学籍番号のリスト一覧が閲覧できるようになっている。ただし、アンケートの回答内容は閲覧できない。

このアンケートの学生用の回答用 URL は、

http://sd.bunri-u.ac.jp/enq/

回答状況確認用 URL は、

http://Bunri-u.org/ank2021f/as_check.php

である。

7-2　点検・評価

ここでは集計結果の概要について述べる。大学でやりたいことをすべて選択させる問い（Ⅰ-1）については、選択率の高い順に「専門的な勉強」、「資格や免許の取得」、「自由な時間を楽しむ（旅行や読書、芸術活動など）」であった。この状況は昨年度と同じである。この設問に限らず、昨年度も質問した他の回答においても、昨年度とそれほど大きな変化は見受けられなかった。これらの設問に関しては、年度によって大きな変化はそれほどないことを示している可能性がある。また、今年度に新規で追加した学修意欲に関する問いでは、約 8 割の学生に学修意欲があったことが、さらに、相談できる友人や教職員がいると回答した人が約 9 割にも及んでいることが明らかになった。これらについては好ましい状況にあると言える。一方で、授業を受けたくないと思ったことがある学生が約 6 割もいたことは、授業を提供している教職員は重く受け止めなければならない。

大分類Ⅱの授業・教育課程に関する回答では、「授業は興味深い（有益と感じられた）ものでしたか」という設問を追加した。これに対しては、「そう思う」と「ややそう思う」と回答した学生が全体の約 85%であった。授業内容がむずかしいと感じている学生が 7 割弱いる中でも有益性を感じさせている状況といえる。また、ひとりで学修できているのかを問う設問からは、約 30%ができていないことが明らかになった。授業以外の学修活動への参加率は昨年度より上昇している。これは、新型コロナによる行動制限が緩和されたことが原因だと推察される。

大分類Ⅲの大学の設備および支援体制に関する回答では、今回新たに図書館にあるパソコンや大学のアカウントで無料利用ができる Microsoft Office365 の利用率について尋ね、学生から直接的な実態を把握した。これらの結果は、本学の今後の学修環境の改善に資するために調査されている。

大分類Ⅳにおける「この一年間に本学で体験したこと（学修や課外活動など）に満足しましたか」という設問で「そう思う」と「ややそう思う」と回答した学生が、昨年度の 70%から 77%に増加している。これも新型コロナによる行動制限が緩和されたことが影響しているのではないだろうか。また、今年度に新たに追加した設問「この一年間であなたは自分自身の成長を感じていますか」において「そう思う」と「ややそう思う」と回答した学生が全体の 76%に及んだことは喜ばしいことと捉えている。

6-3　改善計画（改善点）

(1) 質問項目の検討

昨年度の学修状況アンケートは試行であった。この結果、年度を単位とした学修状況を問うアンケートの実施において費用対効果は十分にあり、今後も継続することが好ましいという判断に従い、今年度から本格的な運用とした。昨年度から質問項目をいくつか変更および追加／削除を行った。これは設問内容によっては明らかに毎年大きく変わるものではないと判断できるものが含まれていた他、昨年度の設問の回答結果を踏まえてより具体的な設問内容を設定することが望ましいとの判断からである。今年度も継続した設問の中には昨年度の回答結果と大きく変わらなかったものが散見される。このような設問は今後も大きく変わらないと思われるので、次年度以降、削除したり修正したりすることが好ましい。ただし、このアンケートの目的が、学生の学修状況の実態を把握し、大学としてより好ましい学修環境の提供であることを忘れてはならない。

(2) 回答率の向上

授業アンケートと比べるとこのアンケートの回答率は低い。将来的には、このアンケートで退学防止などにも役立てることを目指しているので、回答率が高いほうが好ましい。授業アンケートであれば、担当教員が授業などで直接依頼をかけることができるが、このアンケートでは同様な依頼ができないため、現状では電子メールでの告知（依頼）が唯一の手段である。また、実施期間が後期の授業アンケートや卒業生対象の大学生活満足度アンケートと重複したために、学生に少なからず混乱を招いた可能性がある。次年度以降も、回答率を向上させる方法を検討する必要がある。

(3) 回答情報の活用

このアンケートの回答は部局別に集計され、どの学生がどのように回答したかがわか

らない。これは従来実施してきたアンケートと同様に対応した結果であるが、回答内容が学生に不利になるような項目はないと思われるし、担任など学生と強く関与する教職員が回答内容を把握して、学生の学修活動の支援をすることは学生および大学にとってデメリットよりもメリットがあるのではないかと思われる。このことについて次年度以降の FD 研究部会で議論を重ね、回答情報を学生の学修活動にうまく活かす方法を探っていく必要がある。

表 7-1　所属別アンケート回答状況（令和 5 年 4 月 17 日時点）

所属名	在籍数	回答者数	回答率(%)
人間生活学部	1,192	762	63.9
音楽学部*1	50	12	24.0
薬学部	434	166	38.2
文学部	305	124	40.7
理工学部	337	158	46.9
総合政策学部	335	52	15.5
香川薬学部	240	99	41.3
保健福祉学部	1161	699	59.2
短期大学部*2	153	109	71.2
大学院・専攻科*3	93	13	14.0
全体	4,300	2,194	51.0

*1:音楽専攻科と短期大学部音楽科を含む，*2:音楽科を除く，*3: 音楽専攻科を除く

８．おわりに

はじめにで紹介したように、今年度は、文部科学省令としての大学設置基準の大幅改正があったが、そもそも、「高等教育」について研究することが、日本ではどのように行われてきたのであろうか。

それについて調べてみると、「前身である大学教育研究センターは、1972 年 5 月 1 日に日本で最初の大学・高等教育に関する研究のための専門機関として設立されました」と、広島大学高等教育研究開発センターは 50 周年を迎え記している。https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/about_rihe/greeting/

つまり、高等教育についての組織的な研究は、日本では半世紀の歴史を持つことになる。

その中で、FD（ファカルティ・ディベロップメント）が公的な文書に登場したのは、平成 3 年（1991 年）の大学審議会答申「大学教育の改善について」であった。大学設置基準で一般教育・専門教育の区分を強制することを止め、各大学が自由にカリキュラムを編成できるよう提言する中でのことである。

さらに、平成 20 年（2008 年）4 月以降は、設置基準により、各大学ごとに、「当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施」（下線引用者）することになった。これを機に、研修実施のためにも、組織的な研究が求められることになり、いわゆる FD のセンターを設ける大学も相次いだ。

しかしながら、これらのセンターのほとんどが、この 10 年ほどの間に、名称と機能が変更され、定員が減らされ、結局、研究のために存在するセンターというのが、ほとんど無くなってしまった。そして、数多くの高等教育研究者を輩出してきた、京都大学高等教育開発推進センターも、令和 4 年度末に廃止された。

その一方で、個別大学の力を超える FD 活動を中心に、それぞれの地域でまとまって FD の研修に取り組むことが、平成 29 年の大学設置基準改正による SD の義務化以降、とりわけ目立つようになっている。

本学における FD 活動推進にあたっても、四国地区の 35 の国公私立大学・専門職大学・短期大学及び高等専門学校によって構成される「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」（SPOD）は、重要な役割を果たしている。

その規約（平成 20 年 10 月 18 日制定）には「（目的）第２条 ＳＰＯＤは、四国地区の大学（四国地区に一部の学部等を置く大学を含む。）及び高等専門学校（以下「大学等」という。）の連携・協働により、地区内のＦＤ／ＳＤ事業の推進と大学等の教育力の向上を図ることを目的とする。」「（事業）第３条 ＳＰＯＤは、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。（１）ＦＤ／ＳＤプログラム等の調査研究及び開発（２）ＦＤ／ＳＤプログラム等の共同実施及

び共同利用（３）ＦＤｅｒ（ファカルティー・ディベロッパー）及びＳＤＣ（スタッフ・ディベロップメント・コーディネーター）の養成（４）参加大学等間における職員派遣等による交流（５）その他ＳＰＯＤの目的を達成するために必要な活動」と記されている。

この５０年間を振り返ってみると、高等教育研究において、FD の義務化によって、個別大学での授業を中心とした研究が現れてきたにも拘わらず、いまだに、FD それ自体が、科研費の細目にもなっていないということである。

科研費などによって大学教育研究に専念できる研究者たちを、なんとか育てる方策があればと思うばかりである。